



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月13日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6018 URL <https://www.hanshin-dw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中川 智 TEL 078-332-2081
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,636	6.3	551	0.1	643	6.8	456	12.1
2023年3月期	9,064	△10.6	550	0.2	602	1.3	406	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	141.06	140.25	3.2	2.9	5.7
2023年3月期	126.02	125.29	3.0	3.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	22,751	14,415	63.3	4,448.69
2023年3月期	20,985	13,853	65.9	4,282.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,391百万円 2023年3月期 13,829百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,103	△2,252	△172	3,298
2023年3月期	1,177	△777	△132	4,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00	161	39.7	1.2
2024年3月期	ー	0.00	ー	60.00	60.00	194	42.5	1.3
2025年3月期（予想）	ー	0.00	ー	70.00	70.00		45.3	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、50円から60円に変更しております。詳細については、本日（2024年5月13日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,000	26.2	450	44.8	480	41.8	350	53.8	108.19
通期	13,000	34.9	650	18.0	710	10.3	500	9.6	154.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,245,028株	2023年3月期	3,239,174株
2024年3月期	9,962株	2023年3月期	9,872株
2024年3月期	3,233,306株	2023年3月期	3,227,549株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による経済活動の活性化やインバウンド需要の増加等から、緩やかな回復基調となっております。世界経済については、地政学リスクの増大や中国経済の減速継続により、不透明感の強い状況が継続しております。

外航海運業界においては、大型船建造の造船所は既に3年半以上先まで受注を確保しているものの、建造コストの先行きが不透明なことから、それ以上の先物案件に関しては様子見状態となっております。当社2サイクル機関の対象である近海船市場は、現状の船価に運賃が釣り合わない状況となっておりますが、将来を見据えた代替建造のニーズは、しばらくの間、継続すると思われます。当社の主要マーケットである内航海運業界におきましては、船員不足および船舶の老朽化が顕著となってきた影響から、輸送能力の維持・確保に向けて大手オペレーターを中心に用船料の改善がなされており、船価高の状態は続いておりますが、引き合いは増加傾向を示しております。海外案件につきましても、アジア圏を中心に受注が回復しており、円安効果もあって、日本での建造を希望する船主も増えてきております。

このような企業環境のもと、当期の経営成績につきましては、受注高は主機関の受注が増加し、前期比23.9%増の12,055百万円となりました。売上高についても、主機関、部分品ともに増加したことから、前期比6.3%増の9,636百万円となりました。受注残高は前期比64.5%増の6,171百万円となりました。

損益面につきましては、資材価格の高騰分を製品価格に転嫁し切れていないことや大型設備投資による減価償却費の増加があったものの、部分品とCMR（鋳造・金属機械加工）の販売増加で補い、営業利益は551百万円（前期比0.1%増）、経常利益は643百万円（前期比6.8%増）となり、当期純利益は456百万円（前期比12.1%増）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、近海船向け2サイクル機関の出荷が増加したことから、4,552百万円（前期比2.3%増）となりました。部分品等の売上高は、国内の部分品・修理工事や、CMR（鋳造・金属機械加工）も増加したことから、5,084百万円（前期比10.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、22,751百万円となり、前期末比1,766百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産の増加676百万円、有形固定資産の増加595百万円、投資有価証券の増加534百万円によるものであります。

負債につきましては、8,335百万円となり、前期末比1,203百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加168百万円、電子記録債務の増加483百万円、契約負債の増加412百万円、受注損失引当金の増加87百万円によるものであります。

純資産につきましては、14,415百万円となり、前期末比562百万円の増加となりました。これは主に、評価・換算差額等の増加259百万円、利益剰余金の増加294百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,320百万円減少し、当期末は3,298百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,103百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加676百万円があったものの、税引前当期純利益643百万円、売上債権の減少390百万円、及び仕入債務の増加660百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,252百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2,300百万円があったものの、定期預金の預入による支出3,000百万円、長期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出842百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、172百万円となりました。これは主に、配当金の支払額160百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後を見通しますと、内航海運においては鋼材価格の高騰による船価高の影響により、引き続き建造隻数の大幅な伸びは期待できない状況であります。当社として、諸資材の高騰影響の製品価格転嫁が遅れており採算的に厳しい環境ではありますが、近海船向けを中心とした大型機関の契約増加により、来期の販売・生産は増加する見込みとなっております。

部分品・修理工事につきましては、国内の稼働隻数は逡減傾向にあるものの、巡回サービスの充実や海外向け引き合いの確実な取り込みにより、一定の受注・販売量確保の見通しを得ております。CMR事業についても、主機関製造との融合を図り、当社の有する「高精度金属加工技術」をベースに、さらに拡大を見込んでおります。

このような状況の中、部材の内製化、サプライチェーンの拡大、VE等により一層のコストダウンを図るとともに、作業の標準化と効率化によりフレキシブルな生産対応を推し進めてまいります。

以上の見通しにより、2025年3月期の業績につきましては、売上高13,000百万円、営業利益650百万円、経常利益710百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619,634	4,898,661
受取手形	713,122	660,590
電子記録債権	485,101	609,597
売掛金	2,171,841	2,148,958
有価証券	-	100,010
製品	277,742	409,037
仕掛品	930,175	1,461,295
原材料及び貯蔵品	947,673	961,433
前払費用	42,914	44,255
その他	42,932	62,675
貸倒引当金	△2,100	△2,100
流動資産合計	11,229,038	11,354,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,283,776	3,605,804
減価償却累計額	△2,203,600	△2,295,818
建物(純額)	1,080,175	1,309,986
構築物	767,975	794,297
減価償却累計額	△646,475	△662,151
構築物(純額)	121,500	132,146
機械及び装置	8,293,128	8,507,899
減価償却累計額	△7,758,520	△7,895,446
機械及び装置(純額)	534,608	612,453
車両運搬具	98,727	102,622
減価償却累計額	△96,860	△99,233
車両運搬具(純額)	1,867	3,388
工具、器具及び備品	2,989,551	3,005,921
減価償却累計額	△2,827,957	△2,869,197
工具、器具及び備品(純額)	161,594	136,724
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	82,092	382,821
有形固定資産合計	7,799,710	8,395,392
無形固定資産		
電話加入権	7,949	7,949
ソフトウェア	40,155	24,687
ソフトウェア仮勘定	190,971	320,047
無形固定資産合計	239,075	352,684

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,818	1,627,158
長期預金	-	500,000
出資金	11,988	11,988
従業員に対する長期貸付金	2,330	1,873
破産更生債権等	5,901	-
長期前払費用	28,344	29,089
繰延税金資産	468,144	360,346
その他	141,359	146,245
貸倒引当金	△33,700	△27,800
投資その他の資産合計	1,717,187	2,648,901
固定資産合計	9,755,973	11,396,978
資産合計	20,985,012	22,751,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	104,312	113,410
電子記録債務	806,166	1,289,404
買掛金	872,047	1,040,522
未払金	308,471	464,095
未払費用	116,487	122,163
未払法人税等	185,426	83,931
契約負債	1,065,580	1,477,855
返金負債	114,329	119,886
預り金	12,359	13,043
賞与引当金	195,000	193,000
製品保証引当金	39,300	6,658
受注損失引当金	74,600	161,800
その他	48,978	61,121
流動負債合計	3,943,059	5,146,894
固定負債		
長期未払金	28,300	28,300
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,410,458	1,431,454
偶発損失引当金	15,000	15,000
長期預り保証金	229,905	228,910
その他	31,728	11,590
固定負債合計	3,188,687	3,188,549
負債合計	7,131,747	8,335,443

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,248	824,653
資本剰余金		
資本準備金	62,074	66,479
資本剰余金合計	62,074	66,479
利益剰余金		
利益準備金	154,126	154,126
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,329	17,805
特別償却準備金	197	0
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	5,776,092	6,072,446
利益剰余金合計	9,249,746	9,544,378
自己株式	△13,032	△13,204
株主資本合計	10,119,036	10,422,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365,535	624,950
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,710,077	3,969,492
新株予約権	24,150	24,150
純資産合計	13,853,264	14,415,949
負債純資産合計	20,985,012	22,751,393

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,064,400	9,636,583
売上原価		
製品期首棚卸高	190,457	277,742
当期製品製造原価	6,970,695	7,624,149
合計	7,161,152	7,901,891
製品期末棚卸高	277,742	409,037
製品売上原価	6,883,410	7,492,854
売上総利益	2,180,989	2,143,729
販売費及び一般管理費	1,630,735	1,592,676
営業利益	550,254	551,052
営業外収益		
受取利息	760	963
受取配当金	39,273	42,585
為替差益	254	4,298
受取保険金	—	3,257
受取補償金	—	30,150
その他	12,737	13,022
営業外収益合計	53,026	94,276
営業外費用		
支払利息	4	4
賃貸費用	130	795
租税公課	387	445
その他	184	462
営業外費用合計	706	1,708
経常利益	602,573	643,620
特別利益		
固定資産売却益	1,908	—
特別利益合計	1,908	—
特別損失		
固定資産処分損	3,691	—
偶発損失引当金繰入額	15,000	—
特別損失合計	18,691	—
税引前当期純利益	585,791	643,620
法人税、住民税及び事業税	219,000	194,000
法人税等調整額	△39,944	△6,476
法人税等合計	179,055	187,523
当期純利益	406,735	456,097

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	816,546	58,371	154,126	21,024	1,220	3,300,000	5,495,583	8,971,954
当期変動額								
新株の発行 (譲渡制限 付株式報酬)	3,702	3,702						
剰余金の配当							△128,944	△128,944
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,695			1,695	—
特別償却準備金の取崩					△1,023		1,023	—
当期純利益							406,735	406,735
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	3,702	3,702	—	△1,695	△1,023	—	280,509	277,791
当期末残高	820,248	62,074	154,126	19,329	197	3,300,000	5,776,092	9,249,746

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△13,032	9,833,840	263,213	3,344,541	3,607,755	24,150	13,465,746
当期変動額							
新株の発行 (譲渡制限 付株式報酬)		7,404					7,404
剰余金の配当		△128,944					△128,944
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		406,735					406,735
自己株式の取得	—	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			102,322	—	102,322	—	102,322
当期変動額合計	—	285,196	102,322	—	102,322	—	387,518
当期末残高	△13,032	10,119,036	365,535	3,344,541	3,710,077	24,150	13,853,264

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	820,248	62,074	154,126	19,329	197	3,300,000	5,776,092	9,249,746
当期変動額								
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	4,405	4,405						
剰余金の配当							△161,465	△161,465
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,524			1,524	—
特別償却準備金の取崩					△197		197	—
当期純利益							456,097	456,097
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	4,405	4,405	—	△1,524	△197	—	296,353	294,632
当期末残高	824,653	66,479	154,126	17,805	0	3,300,000	6,072,446	9,544,378

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,032	10,119,036	365,535	3,344,541	3,710,077	24,150	13,853,264
当期変動額							
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)		8,810					8,810
剰余金の配当		△161,465					△161,465
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		456,097					456,097
自己株式の取得	△171	△171					△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			259,414	—	259,414	—	259,414
当期変動額合計	△171	303,270	259,414	—	259,414	—	562,684
当期末残高	△13,204	10,422,307	624,950	3,344,541	3,969,492	24,150	14,415,949

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	585,791	643,620
減価償却費	303,088	363,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89,540	20,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,700	△5,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,900	△32,641
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	31,100	87,200
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	15,000	—
受取利息及び受取配当金	△40,034	△43,548
受取保険金	—	△3,257
受取補償金	—	△30,150
支払利息	4	4
固定資産処分損益 (△は益)	1,782	—
売上債権の増減額 (△は増加)	474,878	390,095
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△279,568	△676,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,359	660,811
その他	66,228	△37,697
小計	1,354,571	1,335,152
利息及び配当金の受取額	36,409	40,400
補償金の受取額	—	3,257
保険金の受取額	—	30,150
法人税等の支払額	△213,536	△305,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,444	1,103,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,700,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000	2,300,000
長期預金の預入による支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△500,010	△842,060
有形固定資産の売却による収入	2,008	—
無形固定資産の取得による支出	△78,754	△50,553
投資有価証券の取得による支出	△200,500	△160,650
その他	△489	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,746	△2,252,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△128,594	△160,614
その他	△3,889	△11,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,483	△172,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,147	△1,320,972
現金及び現金同等物の期首残高	4,352,486	4,619,634
現金及び現金同等物の期末残高	4,619,634	3,298,661

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当事業年度の期首から適用することといたしました。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,282.39円	4,448.69円
1株当たり当期純利益	126.02円	141.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.29円	140.25円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	406,735	456,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	406,735	456,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,227	3,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	18
(うち新株予約権(千株))	(18)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2024年5月13日)公表の「取締役候補および執行役員候補の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区分		前事業年度 〔 2022. 4. 1 から 2023. 3. 31まで 〕		当事業年度 〔 2023. 4. 1 から 2024. 3. 31まで 〕		対前期増減率
受 注 高	主機関	5,116	(52.6%)	6,971	(57.8%)	36.3%
	部分品・修理工事	4,615	(47.4%)	5,084	(42.2%)	10.2%
	合計	9,731	(100.0%)	12,055	(100.0%)	23.9%
受 注 残 高	主機関	3,751	(100.0%)	6,171	(100.0%)	64.5%
	部分品・修理工事	—	(—)	—	(—)	—
	合計	3,751	(100.0%)	6,171	(100.0%)	64.5%

② 販売の状況

区分		前事業年度 〔 2022. 4. 1 から 2023. 3. 31まで 〕		当事業年度 〔 2023. 4. 1 から 2024. 3. 31まで 〕		対前期増減率
主機関		4,449	49.1%	4,552	47.2%	2.3%
(うち国内)		(4,104)	(45.3%)	(3,391)	(35.2%)	(△17.4%)
(うち輸出)		(344)	(3.8%)	(1,160)	(12.0%)	(237.1%)
部分品・修理工事 (CMR除く)		4,176	46.1%	4,439	46.1%	6.3%
(うち国内)		(2,981)	(32.9%)	(3,588)	(37.2%)	(20.3%)
(うち輸出)		(1,194)	(13.2%)	(850)	(8.8%)	(△28.7%)
CMR (国内のみ)		439	4.8%	644	6.7%	46.8%
合計		9,064	100.0%	9,636	(100.0%)	6.3%
(うち国内)		(7,525)	(83.0%)	(7,625)	(79.1%)	(1.3%)
(うち輸出)		(1,538)	(17.0%)	(2,011)	(20.9%)	(30.8%)